

佐賀地区避難タワー工事始まる

高さ25m 国内最大級

佐賀地区津波避難タワー建設工事の請負契約の締結

町内の特定建設業者3社を含む12業者で設立した6特定建設工事共同企業体で行い、落札業者が決定。

タワー建設予定地は、佐賀診療所北西側、敷地面積は1154㎡。避難想定人数は180人で、2階の避難フロアは床面積232㎡、高さが、設計浸水深の18mから4mの余裕高を取って22mとしている。また、倉庫3カ所、物入れが1カ所、トイレ空間として2カ所を設けるほか、高さが25mとなる屋上にはヘリ救助のためのスペースや避雷針、野鳥を防ぐバードワイヤーなどを設ける。

○金額 5億4918万円
○契約先 山本建設㈱・㈱土居建設特定建設工事共同企業体

○工期 平成28年3月7日～平成29年3月6日

可決(全員)

Q 藤本 岩義議員

周囲の住民などとの協議だが、今現在、対象となるのは何軒で、いつの時期に行うのか。

また、岩盤でない地盤への杭打ちの振動、タワー建設後の電波障害、加えてダンプ等の重機が家屋の周辺で作業するが、それらの対策は。

A 松本 情報防災課長

家屋調査はこの工事に含まれており、最初の段階で実施をする予定。地区でのワークショップは5回開催し、欠席者には、後日、個別訪問などで対応した。なお、空き家については、親戚の方の了解を取っている。

現在、振動の調査は、通常

の工事の場合の範囲を想定して7件を調査対象としているが、工事に入って実際の振動を調査し、範囲を広げるということも想定している。

電波障害は、タワーが建たないと分からない状況もあり、細かく周辺住民の反応を見ながら素早い対応をする。

重機等による音や振動には、請負業者とも協議しながら、管理監督の中で対応し、住民に最小の負担で済むような形で対応していく。



松本 情報防災課長

Q 森 治史議員

タワーと周囲の住宅との最短の距離は。

A 松本 情報防災課長

図面上で見ると、約6mとなっている。

Q 山崎 正男議員

この工事の工期は1年間あり、この間に佐賀診療所の運営や緊急車両等への配慮等、住民への説明は。

A 松本 情報防災課長

通常の診療所の運営ができるよう、請負業者と協議しながら、監督、指示をしていく。住民にも、大きな工事が始まり、騒音など予想されるので、可能な限り工事の中で配慮し、住民に説明しながら工事を進めたい。

Q 小永 正裕議員

最低価格の設定は、以前は

大体80%で、業者が利益を取れない状況が全国的に続いており、この黒潮町もひどかった。赤字覚悟での落札が続いて、国の方でも問題になった。公共事業で業者が赤字を出すこと自体がおかしく、経済活動にも悪影響が出るとのこと

で、その80%から一時85%程に引き上げた経過があったが、今回、90%になっているのはなぜか。

A 松田 副町長

最低制限価格は、中央公共工事の契約制度運用連絡協議会が、ある程度、平均の最低制限価格を公表している。平成25年度当時から84%ないし87%となっており、黒潮町もその時期から85%程度に設定してきた。

今回の90%については、共同企業体での入札が黒潮町初なのと、四万十市、宿毛市、大月町等の業者が入っていたため、通常85%だが、今回の工事は、県の設定を参考に90%に設定した。金額の設定を高めたので、業者に有利な形になっている。

今後、共同企業体等、庁舎関係等で設定が出てくると予想されるが、その時点で個別に最低制限価格も検討し、業者に通知をして入札を行いたい。



松田 副町長